

■ 財政健全化取り組み方針・実施細目の進捗状況について(H30年1月)

具体的方策の実施細目(26項目)の進捗状況について

行政の徹底的な合理化から

-1 職員人件費の見直し(定員管理)

- ◆ 法改正対応や行政ニーズの増(臨時福祉給付金対応、共通番号制度対応、生活保護世帯の増加、待機児童対策など)により、定員は増加傾向(H25:429人 H26:431人 H27:440人 H28:447人 H29:461)。

-2 職員人件費の見直し(職員給与)

- ◆ H29年ラスパイレス指数は101.5(類団平均101.2)。H25年4月～職員退職手当削減、扶養手当削減、部長職給与 8%を実施。H28年度までの健全化効果額:約1億2,200万円

-3 職員人件費の見直し(退職手当)

- ◆ 上記 - 2に含む。

-4 議会費の見直し

- ◆ 議会改革特別委員会の中で議論が行われ、H26年12月に報告書がまとめられたが、議員定数、議員報酬、役職加算、政務活動費それぞれ現状維持。市長諮問機関への参画には不参画とし、法に基づくものは無報酬で参画。28年度までの健全化効果額:9万円
- ◆ 平成29年第4回定例会において、議会改革特別委員会が再び設置された。

-5 その他事務事業の見直し

- ◆ H28年度までの健全化効果額:2877.2万円

特別会計の健全化を

-1 国民健康保険特別会計の赤字補てんの圧縮

- ◆ H26年度決算が赤字決算となり、また、H27年度以降の保険給付費の伸びが年2%程度見込まれることから、国民健康保険運営協議会に対し諮問を行い、答申内容を踏まえH28年度当初予算に反映。H28年度決算では、基準外繰入金は6億4,789万円であった。H28年までの健全化効果額:3億7,370万円

-2 下水道事業特別会計繰出金の圧縮

- ◆ H28年度の資本費平準化債の発行額は、H27年度と比べて0.5億円増の5.5億円となり、汚水処理費のうち使用料で賄う割合である回収率を、97.0%とし、赤字補てん額は、30,431千円となった。
- ◆ H31年度以降、資本費平準化債の予定発行額は、減少傾向となる見込みであり、歳出状況を勘案しながら検討していく予定である。

補助金・負担金、扶助費の見直しを

-1 補助金・負担金全般の見直し

- ◆ H28年度から、市民の利用頻度が低かった国立駅北口自転車駐車場(国分寺市営)負担金を廃止。(H28健全化効果額:約1,395万円)
- ◆ その他の見直しによる健全化効果額:52.5万円

-1-(1) くにたち文化・スポーツ振興財団及び国立市社会福祉協議会の自立の促進

- ◆ くにたち文化・スポーツ振興財団において、自主財源獲得のため自動販売機の入札方式を導入した。寄付収益増へ向け注力したほか、兼職する理事長の報酬を辞退した。
- ◆ 社会福祉協議会において、職員の昇給抑制を行い、H28年度は4月に2号給の昇給のみを行い、歳出削減に努めた。
- ◆ H28年度までの健全化効果額:473万円

-1-(2) 長寿慶祝事業の見直し

- ◆ H26年度より、支給対象年齢の見直し(77歳分の長寿祝金支給を取り止め)を行い、新たに「家具転倒防止器具取り付け事業」「いきいき地域保健師活動事業」への組み替えを行った。(約600万円) 実施済み

-2 扶助費全般の見直し

- ◆ 事務事業評価を実施していく中で、扶助費全般の見直しについて検討を進め、行財政健全化推進本部会議にて方向性を確認していく。また、必要に応じて、事務事業評価委員会に諮っていく。

行政サービスと事業の適正な負担を

-1 総合体育館施設使用料(グリーンパス)の見直し

- ◆ H25年12月より見直しを実施。(H28年度までの健全化効果額:1,413万円)

-2 自転車駐車場使用料の見直し

- ◆ 自転車駐車場整備計画をH27年3月に策定。中央線高架下自転車駐車場の利用率向上を目指し、H30年4月1日より料金改定を行う。

-3 家庭ごみ有料化の実施

- ◆ H29年9月より家庭ごみ有料化実施。(H29年度効果額見込み:約1億円)

-4 保育料の見直し

- ◆ H30年度に現状の利用者負担額(保育料)の検証結果を踏まえ、保育審議会での審議を予定している。

-5 都市計画税の見直し

- ◆ H30年度～32年度の税率を0.27%に据え置くことで条例案可決(H29年12月議会)。

市民サービスの向上・効率化を

-1 資産の有効活用

- ◆ 東二丁目複合公共施設用地を売却(H25年度:4億753万円)
- ◆ 借地していた富士見台四丁目ゲートボール場用地を返還し、矢川上公園に移設。(H26年度:効果額314万千円)
- ◆ 長野県上田市にある菅平用地について、売却を行った。(H27年度:196万円)
- ◆ H29年1月より市庁舎駐車場有料化を実施。
- ◆ H28年度までの健全化効果額:4億8,887万円

-2-(1) 保育園の民営化

- ◆ 2021年4月に矢川保育園を民営化(社会福祉事業団へ移管)する予定である。

-2-(2) 市直営により管理運営を行っている施設 その1【児童館】

- ◆ 未着手

-2-(2) 市直営により管理運営を行っている施設 その2【学童保育所】

- ◆ 未着手

-2-(2) 市直営により管理運営を行っている施設 その3【図書館】

- ◆ 未着手

- 2-(2) 市直営により管理運営を行っている施設 その4【公民館】
- ◆ 未着手

- 2-(2) 市直営により管理運営を行っている施設 その5【給食センター】
- ◆ H30年度中にPFI導入可能性調査を実施して運営手法を決定し、用地契約・事業者選定を行って整備計画を推進してゆく。

- 2-(3) 指定管理者制度を導入し管理運営を行っている施設
- ◆ 年度ごとに予算を精査

市民の福祉向上と魅力あるまちづくりのために

- 1 「365日24時間安心・安全のまちづくり」の実現
- ◆ H28年度から第5期基本構想・基本計画がスタート。「まち・ひと・しごと創生法」の成立により、人口減少を食い止めるという命題が課され、魅力あるまちづくりの重要度は増している。
- ◆ くにたち未来寄附は、H26年度実績で約6,940万円、H27年度は約3,376万円、H28年度は約8,768万円、H29年度約8,816万円(H29年12月末現在)の実績。

仕組みづくりへの実施細目(5項目)の進捗状況

(1) 今後の各種市民負担見直しに係るルール

◆ 現在政策経営課財政係において策定中。

(2) 健全化のための仕組みづくり 内部評価の徹底

◆ 担当課による事務事業評価をもとに政策経営課評価を実施し、下記の外部評価(国立市事務事業評価委員会)へとつなげた。研修等も実施している。

(2) 健全化のための仕組みづくり 外部評価機関の設立

◆ H26年度より事務事業評価委員会を設置、H26～29にかけて4か年度事務事業の外部評価を行っている。

(2) 健全化のための仕組みづくり 財政改革審議会による進捗管理のチェック

◆ 最終答申提出後もH26～29年度にわたり審議会を開催。

(2) 健全化のための仕組みづくり 条例化による財政規律の確保

◆ H28年3月議会にて条例案可決、4月施行。 実施済み